

平成 2 6 年 度

須坂市公営企業会計決算審査報告書  
並びに公営企業会計経営健全化審査意見書

須坂市監査委員



# 平成26年度須坂市公営企業会計決算審査報告書 並びに公営企業会計経営健全化審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成26年度須坂市水道事業会計、下水道事業会計及び宅地造成事業会計決算とその附属書類、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条の規定により、審査に付された平成26年度資金不足比率とその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおり意見を付して報告書等を提出します。

平成27年8月19日

須坂市監査委員 鱈川晴夫  
須坂市監査委員 岩田修二

## 1 審査の対象

平成26年度 須坂市水道事業会計  
平成26年度 須坂市下水道事業会計  
平成26年度 須坂市宅地造成事業会計

## 2 審査の期日

平成27年7月9日から28日

## 3 審査の方法

審査にあたっては、各企業が地方公営企業法に定める経営の基本原則に基づき運営されているか、また決算書及び決算附属書類が事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかについて、決算書を基に関係諸帳簿と照合し確認を行い、併せて各種資料の提出を求め関係職員から説明を受け実施した。

資金不足比率の状況についてはその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか等を関係諸帳票と照合をしながら確認を行い、合わせて関係職員から説明を聴取して実施した。

#### 4 審査の方針について

歳入、歳出全般に計画された事務事業が適正に進められ、行政需要に的確に応えられているか。健全財政に配慮をもって財政の基本原則である最少の経費で最大の効果をあげ、住民福祉の増進に寄与しているか。更には、決算書等が関係法令に準拠しているか等を審査の方針とした。

#### 5 審査の着眼点について

- (1) 決算報告書、損益計算書、剰余金計算書及び剰余金処分計算書が適正に処理されているか。また、表示されているか。
- (2) 貸借対照表については
  - ア 固定資産・流動資産・固定負債・流動負債の経理は適正に行われているか。
  - イ 資本金、剰余金の経理は適正に行われているか。
- (3) 資金不足比率については、バランスシート等の資料の数値と一致しているか。を審査の着眼点として実施した。

#### 6 審査の結果について

審査に付された各会計の決算諸表は、いずれも関係法令に基づき作成され、その経理手続きは企業会計の原則に従って適正に行われており、その計数においても関係諸帳簿と照合したところ正確であるものと認められる。また決算諸表は、いずれも各企業の経営実績及び財政状況が概ね適正に表示されているものと認められる。

資金不足比率は、3会計とも発生しておらず、その算定の基礎となる事項を記載した書類については、いずれも関係法令に準拠して正確に作成されているものと認められる。

各事業会計の事業の概要、予算の執行状況、経営実績及び財政状態は、以下各事業会計別に記載したとおりであるが、これらに対する意見は次項目において示すとおりである。

#### 7 審査における留意点について

次のとおり意見を付すので留意されたい。

##### (1) 水道事業会計について

- ① 財務分析数値は、総収支比率は 135.4%で前年度より 25.9%高く、営業収支比率も 128.0%で前年度より 7.8%高くなっている。しかし、給水収益に占める職員給与費の割合は 14.9%と前年度より 0.8%高くなっている。引き続き一層の経営の効率化に努められたい。

有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの供給単価と給水原価の差額は昨年より 35 円 69 銭上昇し、総給水量に対する有効率・有収率も有効率で 0.63%、有収率で 0.79%と上昇したが、今後配水施設の有効利用に努めるなど一層の効率化に努められたい。更に、将来の人口

減少を考慮したとき、一層の経営努力が必要である。

- ② 水道料金の過年度収入未済額は 2,257 万円で、徴収に努力された結果前年度に比べ 234 万円の減である。しかし、未済額は依然として多額で推移している。利用者間での公平性を保つためにも、未済額の縮減に向け一層努められたい。
- ③ 有収水量は、用途別で一般用は前年度対比 0.66%、営業用は 1.66%、工業用は 8.32%、官公署用は 1.52%の減であり、全体では 1.68%の減であった。これは給水人口の減少や節水意識の高まり等の要因が影響していると思われる。

有収水量の増減は、継続した安定経営に影響を与える重要な要素であることから、使用水量の動向には引き続き注意を払われたい。

また、長年の懸案事項である長野刑務所に対する本市上水道の全面的利用についての要望を実現するよう引き続き努められたい。
- ④ 資金不足比率については、流動資産が流動負債に比べて大きいこと等から、資金不足が直ちに発生する状況ではないと思われるが、資金不足比率の発生は本市の連結赤字比率の悪化につながることから、特に注意を払っていただきたい。
- ⑤ 会計制度改正に伴い経営分析数値が変動していることから、従来の数値との関連性など適切に分析を行い、安定した健全な経営状況が維持できるよう努められたい。

## (2) 下水道事業会計について

- ① 経営分析を見ると固定比率が 1,153.3、負債比率が 1,090.5 と前年度に比べ著しく増加した。これは会計制度の改正に伴い「みなし償却制度」の廃止により、固定比率では固定資産は減少したが、従来資本剰余金に計上されていた補助金が負債に計上されたためである。この数値は今後も高率で推移することから、経営実態は厳しい状況にあるといわざるを得ない。事業の効率的な運営と経営の一層の健全化に努められたい。
- ② 下水道使用料の過年度収入未済額は 1,647 万円で、前年度に比べ 20 万円の増である。徴収に努力されているものの、未済額の増加傾向が続いている。利用者間での公平性を保つためにも、未済額の縮減に一層努められたい。
- ③ 資金不足比率については、流動資産が水道事業と比較して少ないことから、資金不足比率の発生について特に注意を払って経営していただきたい。

- ④ 会計制度改正に伴い経営分析数値が変動していることから、従来の数値との関連性など適切な分析を行い、安定した健全な経営状況が維持できるよう努められたい。

(3) 宅地造成事業会計について

- ① 上町地籍及び坂田地籍の宅地について、価格の引き下げを行い分譲に努力をされていることがうかがえ評価する。今後も残り区画の早期分譲に努め、事業の効率的な運営と経営の一層の健全化を図るよう努められたい。
- ② 資金不足比率については、現時点では発生していないが、所有土地の帳簿価格を時価評価額に変更し、一時的に多額な損失が生じ、少なからず財政状況への影響が懸念されることから、今後も引き続き安定した経営を行うためにも既存の宅地売却完了後を見据え、宅地造成事業会計の今後のあり方について引き続き検討されたい。

# 須坂市水道事業会計

## 1 事業の概要

### (1) 業務の状況

水道は、市民生活に欠くことのできないものであり、安全で安心な水を安定供給できる施設の維持改修に努めており、老朽化した配水管の布設替工事並びに各種施設の整備工事が実施された。

また、平成 24 年度の地方公営企業会計制度改正に伴い、平成 26 年度より新たな会計制度が適用されている。

当年度末における給水人口は 51,668 人、給水戸数は 19,380 戸で、前年度対比人口は 361 人 (0.69%) 減少し、戸数で 61 戸 (0.32%) 増加している。給水状況は、年間総給水量 6,440,213 m<sup>3</sup>で、前年度対比 170,494 m<sup>3</sup> (2.58%)、有収水量については 5,510,671 m<sup>3</sup>で、前年度対比 93,931 m<sup>3</sup> (1.68%) それぞれ減少している。

これを用途別で前年度対比すると、一般用が 26,331 m<sup>3</sup> (0.66%)、営業用が 13,868 m<sup>3</sup> (1.66%)、工業用が 51,152 m<sup>3</sup> (8.32%) 官公署・学校用が 2,580 m<sup>3</sup> (1.52%) でそれぞれ減少となっている。

また、一日最大給水量は 21,669 m<sup>3</sup>で、前年度対比 535 m<sup>3</sup> (2.41%)、一日平均給水量については 17,644 m<sup>3</sup>で、前年度対比 468 m<sup>3</sup> (2.58%) それぞれ減少となっている。

### 水道供給状況

区 分	単 位	26 年度	25 年度	前 年 度 比 較		
				増 減	対 比 (%)	
給 水 人 口	人	51,668	52,029	△ 361	99.31	
給 水 戸 数	戸	19,380	19,319	61	100.32	
年 間 総 給 水 量	m <sup>3</sup>	6,440,213	6,610,707	△ 170,494	97.42	
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	5,510,671	5,604,602	△ 93,931	98.32	
用 途 別 内 訳	一 般 用	m <sup>3</sup>	3,958,531	3,984,862	△ 26,331	99.34
	営 業 用	m <sup>3</sup>	821,870	835,738	△ 13,868	98.34
	工 業 用	m <sup>3</sup>	563,408	614,560	△ 51,152	91.68
	官公署・学校用	m <sup>3</sup>	166,862	169,442	△ 2,580	98.48
	そ の 他	m <sup>3</sup>	0	0	0	—

### (2) 建設事業の状況

原浄水施設については、十二崖水源取水ポンプ更新工事、峰の原浄水場計装機器更新工事などを実施した。

配水施設については、道路改良関連工事として配水管の布設・布設替工事などを実施した。

これらの実施により、広範囲にわたる長時間の断水や本管事故などを未然に防止し、効率よく施設・設備を稼動するようになってきている。

## 2 決算の状況

### (1) 収益的収入及び支出

当年度における収益的収入の決算額は1,460,293,277円で、予算額1,397,209,000円に対し63,084,277円(4.52%)の収入増となっている。

一方、収益的支出の決算額は1,077,600,847円で、予算額1,186,456,000円に対し執行率は90.83%である。

消費税を抜いた水道事業収益(収入)は1,296,552,236円、水道事業費用(支出)は1,002,385,312円で収入支出差引294,166,924円に特別利益79,664,472円を加え、特別損失14,294,148円を差し引いた純利益は359,537,248円となり、前年比256,719,35円、294.68%の増となった。

水道料金の過年度収入未済額は22,571,560円で、前年度対比2,335,750円の減となっている。

不納欠損処分は319件、3,296,440円であり、その内容をみるに止むを得ないものと認めた。

### 収益的収入及び支出

(収入)

単位：円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減	予 算 対 比	前年度対 比	決算額 構成比
水道事業収益	1,397,209,000	1,460,293,277	63,084,277	104.52	116.75	100.00
1 営業収益	1,182,328,000	1,226,048,646	43,720,646	103.70	100.45	83.96
2 営業外収益	137,505,000	154,580,159	17,075,159	112.42	528.37	10.59
3 特別利益	77,376,000	79,664,472	2,288,472	102.96	7,980.85	5.45

(支出)

単位：円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予 算 対 比	前年度対 比	決算額 構成比
水道事業費用	1,186,456,000	1,077,600,847	108,855,153	90.83	94.99	100.00
1 営業費用	1,004,729,000	911,352,279	93,376,721	90.71	93.17	84.57
2 営業外費用	152,266,000	151,643,356	622,644	99.59	97.02	14.07
3 特別損失	23,961,000	14,605,212	9,355,788	60.95	皆増	1.36
4 予備費	5,500,000	0	5,500,000	—	—	—

### (2) 資本的収入及び支出

当年度における資本的収入の決算額は92,710,122円で、予算額92,709,000円に対し1,122



円（0.00%）の増である。

一方、資本的支出の決算額は706,810,608円で、予算額757,053,000円に対して執行率は93.36%である。この結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額614,100,486円は、過年度分損益勘定留保資金58,669,449円、当年度分損益勘定留保資金354,065,377円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,819,591円、減債積立金179,546,069円で補っている。

#### 資本的収入及び支出

(収入)

単位：円・%

区分	予算額	決算額	増減	予算対比	前年度対比	決算額構成比
資本的収入	92,709,000	92,710,122	1,122	100.00	65.01	100.00
1 企業債	39,000,000	39,000,000	0	100.00	46.82	42.07
2 出資金	32,406,000	32,406,440	440	100.00	102.18	34.95
3 繰入金	21,303,000	21,303,682	682	100.00	77.20	22.98
4 国庫(県)補助金	0	0	0	—	—	—
8 その他資本的収入	0	0	0	—	—	—
9 固定資産売却代金	0	0	0	—	皆減	—

(支出)

単位：円・%

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算対比	前年度対比	決算額構成比
資本的支出	757,053,000	706,810,608	0	50,242,392	93.36	103.73	100.00
1 建設改良費	386,292,000	336,051,107	0	50,240,893	86.99	110.05	47.54
2 企業債償還金	370,761,000	370,759,501	0	1,499	100.00	98.67	52.46
4 国庫補助金調整金	0	0	0	0	—	皆減	—

### 3 経営状況〈消費税抜き〉

当年度の営業収益は1,144,417,802円で、前年度対比19,400,324円（1.67%）の減となり、営業外収益は152,134,434円で、前年度対比126,991,311円（505.07%）の増となっている。

営業費用は、当年度895,302,032円で、前年度対比73,637,023円（7.60%）の減となり、営業外費用は107,083,280円で、前年度対比11,119,214円（9.41%）の減となっている。

収益合計1,296,552,236円から費用合計1,002,385,312円を差し引いた、当年度経常利益は

294,166,924円で、前年度対比192,347,224円（188.91%）の増となった。

収益費用の状況

単位：円・%

区 分	26 年度決算額	25 年度決算額	前 年 度 比 較	
			増 減	対 比
営 業 収 益	1,144,417,802	1,163,818,126	△ 19,400,324	98.33
営 業 外 収 益	152,134,434	25,143,123	126,991,311	605.07
収 益 合 計	1,296,552,236	1,188,961,249	107,590,987	109.05
営 業 費 用	895,302,032	968,939,055	△ 73,637,023	92.40
営 業 外 費 用	107,083,280	118,202,494	△ 11,119,214	90.59
費 用 合 計	1,002,385,312	1,087,141,549	△ 84,756,237	92.20
経 常 利 益	294,166,924	101,819,700	192,347,224	288.91
特 別 利 益	79,664,472	998,195	78,666,277	7,980.85
特 別 損 失	14,294,148	—	14,294,148	皆増
純 利 益	359,537,248	102,817,895	256,719,353	349.68

4 財政状況〈消費税抜き〉

(1) 資 産

当年度末における資産合計は15,479,199,248円で、前年度対比698,602,455円（4.32%）の増である。このうち固定資産は13,863,676,852円（構成比89.56%）で、前年度対比774,857,940円（5.29%）の減であり、その主なものは、構築物627,400,781円（4.92%）減、機械及び装置142,110,855円（18.90%）の減によるものである。

また、流動資産は1,615,522,396円（構成比10.44%）で、前年度対比76,255,485円（4.95%）の増となっている。内訳は、現金及び預金89,177,641円（6.35%）、貯蔵品1,585,700円（39.40%）の増で、未収金2,268,852円（1.79%）、未収金貸倒引当金10,081,000円（皆減）、未収消費税還付金2,158,004円（69.29%）、の減である。

資 産 の 状 況

単位：円・%

区 分	26 年度決算額	25 年度決算額	前 年 度 比 較	
			増 減	対 比
固 定 資 産	13,863,676,852	14,638,534,792	△ 774,857,940	94.71
流 動 資 産	1,615,522,396	1,539,266,911	76,255,485	104.95
資 産 合 計	15,479,199,248	16,177,801,703	△ 698,602,455	95.68

(2) 負債

当年度末の負債合計は7,790,528,736円で、前年度対比7,425,497,799円(2,034.21%)の増である。

固定負債は3,429,851,988円で、前年度対比3,133,015,788円(1,055.47%)の増で、内訳は建設改良等の財源に充てるための企業債3,210,297,788円(皆増)の増、退職給与引当金77,282,000円(26.42%)の減である。

流動負債は453,641,723円で、前年度対比385,446,986円(565.22%)の増で、内訳は建設改良等の財源に充てるための企業債370,180,905円(皆増)、未払金3,149,969円(6.02%)、前受金39,117円(28.64%)、引当金9,144,000円(皆増)、未払消費税3,050,100円(20.19%)の増、預り金117,105円(96.53%)の減である。

繰延収益は3,907,035,025円で、前年度対比3,907,035,025円(皆増)の増である。

(3) 資本金

当年度末の資本金は4,376,547,247円で、前年度対比3,879,831,754円(46.99%)の減である。

負債・資本の状況

単位：円・%

区 分	26年度決算額	25年度決算額	前年度比較	
			増 減	対 比
固定負債	3,429,851,988	296,836,200	3,133,015,788	1,155.47
流動負債	453,641,723	68,194,737	385,446,986	665.22
繰延収益	3,907,035,025	—	3,907,035,025	皆増
負債合計	7,790,528,736	365,030,937	7,425,497,799	2,134.21
資本金	4,376,547,247	8,256,379,001	△ 3,879,831,754	53.01
剰余金	3,312,123,265	7,556,391,765	△ 4,244,268,500	43.83
資本合計	7,688,670,512	15,812,770,766	△ 8,124,100,254	48.62
負債資本合計	15,479,199,248	16,177,801,703	△ 698,602,455	95.68

(4) 剰余金

当年度末の剰余金は3,312,123,265円で、前年度対比4,244,268,500円(56.17%)の減で、内訳は、利益剰余金1,885,622,676円(175.01%)の増で、資本剰余金6,129,891,176円(94.61%)の減ある。

(5) 企業債の状況

当年度の企業債の発行は39,000,000円で、当年度末の発行総額は7,111,100,000円である。

当年度の償還高は370,759,501円で、償還高の累計は3,530,621,307円であり、当年度末における未償還残高は3,580,478,693円となっている。

5 財務分析表

各分析比率を過去4か年度と比較すると次表のとおりである。

区 分	算 出 基 礎	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本} = \text{総資本}} \times 100$	49.7	73.6	71.5
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} = \text{自己資本}} \times 100$	180.3	123.0	128.4
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	356.1	2,257.2	2,712.7
当 座 比 率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	356.9	2,246.7	2,705.0
負 債 比 率	$\frac{\text{負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} - \text{欠損金}} \times 100$	101.3	35.9	39.9
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	135.4	109.5	127.7
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	129.3	109.4	127.7
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	128.0	120.2	144.7
企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	77.5	81.5	92.2
企 業 債 元 利 償 還 金 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	44.3	45.0	49.0
職 員 給 与 費 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	14.9	14.1	16.3

平成 23 年度	平成 22 年度	備 考
68.8	66.9	企業の自己資本調達度を判断するもので、資本・負債に占める自己資本の割合を示す。制度改正により分子（剰余金）が小さくなったので率も小さくなった。 水道事業は施設の建設費の多くを企業債で調達していることから低いものにならざるをえない。
132.6	137.6	固定資産が、どの程度自己資本で調達されているかを示すもので、この比率が高いほど他人資本によって調達されている部分が多いことを示す。 制度改正により分母（剰余金）が小さくなったので、率は少し大きくなった。 当然のことではあるが、固定資産は 100%自己資本で賄われるのが理想とされている。
1,106.9	1,903.5	短期債務に対する流動資産の割合で、この率が高いほど支払能力支払能力が大きく安全性を示している。 制度改正により企業債が負債として表れて数値は大きく減少した。（200%以上あるとよいといわれている。）
1,104.4	1,898.2	流動比率の補助比率ともいわれ、流動負債に対する当座資産（現金預金・未収金）の割合を示すもの。 当座資産をもって短期債務の支払能力を測定するもので高いほど運転資金の豊富なことを示している。 制度改正により企業債が負債として表れ数値は大きく減少した。
45.2	49.4	公営企業では固定資産形成における企業債や補助金などへの依存度のひとつの指標といえる。 制度改正により企業債や補助金等が負債に整理されたので数値は増加した。
124.9	123.4	総収益と総費用との対比を示したもので、利益率を示す。高率なほど利益が多く 100%を境にして黒字と赤字に分けられる。
124.9	123.4	臨時、特別の収益・費用を除外した経常収益と経常費用の対比を示したもので、100%以上あることが事業運営の条件となる。 水道事業では特に重視される。
143.8	143.6	営業費用が営業収益で賄われているか、又どの程度の利益率を上げているかを見るものである。 高率なほど営業成績の良いことを示している。
93.4	95.9	償還元金を内部留保資金である減価償却費で賄い得るかどうかなを見る比率で、低いほど健全さを示している。
52.3	54.0	水道事業の拡張事業に要する財源を、企業債発行に依存している度合いが大きいのが、企業債償還を水道料金でどの程度賄えるかを示している。 50%未満で推移するのが良い。
17.3	17.3	職員給与費の給水収益に占める割合を示す。

6 供給単価、給水原価について

有収水量 1 m<sup>3</sup>当りの供給単価は 195 円 54 銭で、前年度と比較して 63 銭 (0.32%) 高く、給水原価は 158 円 72 銭で、前年度と比較して 35 円 06 銭 (18.09%) 低くなり、36 円 82 銭、供給単価が給水原価を上回っている。

種別 \ 年度	26 年度	25 年度	前年度対比
供給単価 (A)	195 円 54 銭	194 円 91 銭	100.32%
給水原価 (B)	158 円 72 銭	193 円 78 銭	81.91%
差引 (A) - (B)	36 円 82 銭	1 円 13 銭	3,258.41%

7 資金不足比率

一般会計等の実質赤字に相当する指標である資金不足比率について、平成 26 年度決算においても発生していない。

単位：千円

	事業規模 A	資金不足額 B	資金不足比率 B/A	(参考) 経営健全化基準
26 年度	1,136,300	—	—	20%
25 年度	1,154,754	—	—	

# 須坂市下水道事業会計

## 1 事業の概要

### (1) 業務の状況

本市の下水道は、汚水の排除による生活環境の改善、公共用水域の水質の保全などにより清潔で快適な市民生活を支える重要な役割を担っている。

また、平成 24 年度の地方公営企業会計制度改正に伴い、平成 26 年度より新たな会計制度が適用されている。

当年度末における下水道整備状況は管渠延長 312,771m、整備面積 1,538ha、整備率 91.91%で整備率は前年度比 2.19%減となった。当年度末における水洗化の状況は公共下水道の事業の処理人口 47,791 人、水洗化人口 44,898 人、普及率 92.41%、水洗化率 93.95%で水洗化率は 0.12%増加した。農業集落排水事業の処理人口は 2,812 人、水洗化人口 2,687 人、普及率 5.44%、水洗化率 95.55%であり、2 事業の合計は普及率 97.85%、水洗化率 94.04%で水洗化率は 0.12%の増加となっている。

### 業 務 状 況

区 分		単 位	26 年度	25 年度	前 年 度 比 較	
					増 減	対 比 (%)
行政区域内人口(a)		人	51,717	52,084	△ 367	99.30
処理区域内人口(b)		人	50,603	50,603	0	100.00
普及率(b/a)		m <sup>3</sup>	97.85	97.16	0.69	100.71
公 共 下 水 道						
処理 水量	年間総処理水量	m <sup>3</sup>	4,650,028	4,649,058	970	100.02
	一日平処理水量	m <sup>3</sup>	12,740	12,737	3	100.02
農 業 集 落 排 水 施 設						
処理 水量	年間総処理水量	m <sup>3</sup>	192,155	192,590	△ 435	99.77
	一日平処理水量	m <sup>3</sup>	526	528	△ 1	99.77
有収水量(下水道使用量)		m <sup>3</sup>	4,842,183	4,841,648	535	100.01
内 訳	公 共 下 水 道	m <sup>3</sup>	4,650,028	4,649,058	970	100.02
	農 業 集 落 排 水 施 設	m <sup>3</sup>	192,155	192,590	△ 435	99.77
処 理 区 域 面 積		m <sup>2</sup>	1,621	1,621	0	100.00
管 渠 総 延 長		m	336,772	336,358	414	100.12

(2) 建設改良事業の概況

建設改良工事については、主に井上、村石、境沢、高梨地区等における公共下水道事業施設関連工事、峰の原高原、豊丘地区等における特定環境保全公共下水道事業施設関連工事等を実施した。

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度における収益的収入の決算額は2,219,898,176円で、予算額2,197,705,000円に対し22,193,175円(1.01%)の増となっている。

一方、収益的支出の決算額は1,860,445,190円で、予算額1,910,656,000円に対し執行率は97.37%である。

消費税を抜いた営業収益(収入)は916,684,753円、営業費用(支出)は1,319,337,122円、収入支出差引402,652,369円が損益となった。

なお、下水道使用料の過年度収入未済額は16,470,130円で、前年度対比200,510円の増となっている。

不納欠損処分は172件、630,100円であり、その内容をみるに止むを得ないものと認めた。

収益的収入及び支出

(収 入)

単位：円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減	予 算 対 比	前年度 対 比	決算額 構成比
下水道事業収益	2,197,705,000	2,219,898,175	22,193,175	101.01	121.37	100.00
1 営 業 収 益	961,420,000	983,379,330	21,959,330	102.28	102.01	44.30
2 営 業 外 収 益	1,236,285,000	1,236,518,845	233,845	100.02	142.93	55.70

(支 出)

単位：円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予 算 対 比	前年度 対 比	決算額 構成比
下水道事業費用	1,910,656,000	1,860,445,190	50,210,810	97.37	84.53	100.00
1 営 業 費 用	1,382,193,000	1,346,309,000	35,884,000	97.40	118.30	72.36
2 営 業 外 費 用	525,543,000	511,809,604	13,733,396	97.39	96.30	27.51
3 特 別 損 失	2,399,165	2,326,586	72,579	96.97	皆増	0.13
4 予 備 費	520,835	0	520,835	—	—	—



(2) 資本的収入及び支出

当年度における資本的収入の決算額は902,289,870円で、予算額905,180,000円に対し2,890,130円(0.32%)の減である。

一方、資本的支出の決算額は1,585,339,031円で、予算額1,600,055,000円に対して執行率は99.08%である。この結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額683,049,161円は、過年度分損益勘定留保資金54,296,853円、当年度分損益勘定留保資金522,526,910円、減債積立金110,634,498円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額△4,409,100円で補っている。

資本的収入及び支出

(収 入)

単位：円・%

区 分	予算額	決算額	増 減	予 算 対 比	決算額 構成比
資 本 的 収 入	905,180,000	902,289,870	△ 2,890,130	99.68	100.00
1 企 業 債	560,400,000	553,900,000	△ 6,500,000	98.84	61.39
2 分 担 金 及 び 負 担 金	15,780,000	19,389,870	3,609,870	122.88	2.15
5 他 会 計 補 助 金	329,000,000	329,000,000	0	100.00	36.46

(支 出)

単位：円・%

区 分	予算額	決算額	不用額	予 算 対 比	前年度 対 比	決算額 構成比
資本的支出	1,600,055,000	1,585,339,031	14,715,969	99.08	102.56	100.00
1 建設改良費	138,068,000	123,353,258	14,714,742	89.34	102.70	7.78
2 企業債償還金	1,461,987,000	1,461,985,773	1,227	100.00	102.55	92.22

3 経営状況〈消費税抜き〉

当年度の営業収益は916,684,753円で、前年度対比1,529,740円(0.17%)の減となり、営業外収益は1,236,518,845円で、前年度対比371,411,698円(42.93%)の増となっている。

営業費用は、当年度1,319,337,122円で、前年度対比199,856,224円(17.85%)の増となり、営業外費用は467,707,871円で、前年度対比29,112,408円(5.86%)の減となっている。

収益合計2,153,203,5980円から費用合計1,787,044,993円を差し引き、更に特別損失2,296,520円を差し引いた、当年度経常利益は363,862,085円で、前年度対比196,841,622円(117.85%)の増となった。

収益費用の状況

単位：円・%

区 分	26 年度決算額	25 年度決算額	前年度比較	
			増 減	対 比
営 業 収 益	916,684,753	918,214,493	△ 1,529,740	99.83
営 業 外 収 益	1,236,518,845	865,107,147	371,411,698	142.93
収 益 合 計	2,153,203,598	1,783,321,640	369,881,958	120.74
営 業 費 用	1,319,337,122	1,119,480,898	199,856,224	117.85
営 業 外 費 用	467,707,871	496,820,279	△ 29,112,408	94.14
費 用 合 計	1,787,044,993	1,616,301,177	170,743,816	110.56
経 常 利 益	366,158,605	167,020,463	199,138,142	219.23
特 別 損 失	△ 2,296,520	—	△ 2,296,520	皆増
純 利 益	363,862,085	167,020,463	196,841,622	217.85

4 財政状況〈消費税抜き〉

(1) 資 産

当年度末における資産合計は 33,203,329,389 円で、前年度対比 1,555,860,556 円 (4.48%) の減である。このうち固定資産は 32,167,479,108 円 (構成比 96.88%) で、前年度対比 1,767,999,186 円 (5.21%) の減であり、その主なものは、構築物 1,520,672,518 円 (4.99%) 及び機械及び装置 128,142,644 円 (28.82%) の減によるものである。

また、流動資産は 1,035,850,281 円 (構成比 3.12%) で、前年度対比 212,138,630 円 (25.75%) の増となっている。内訳は、現金及び預金 219,021,620 円 (30.31%) の増と未収金 6,882,990 円 (6.80%) の減である。

資 産 の 状 況

単位：円・%

区 分	26 年度決算額	25 年度決算額	前年度比較	
			増 減	対 比
固 定 資 産	32,167,479,108	33,935,478,294	△ 1,767,999,186	94.79
流 動 資 産	1,035,850,281	823,711,651	212,138,630	125.75
資 産 合 計	33,203,329,389	34,759,189,945	△ 1,555,860,556	95.52

(2) 負債

当年度末の負債合計は 30,414,196,138 円で、前年度対比 30,382,521,786 円 (95,921.53%) の増である。

内訳は、固定負債で、建設改良等の財源に充てるための企業債 20,326,340,501 円 (皆増) の増、流動負債で、建設改良等の財源に充てるための企業債 1,515,688,204 円 (皆増) の増、未払金 9,039,696 円 (53.91%) の増、引当金 1,725,000 円 (皆増) の増、未払消費税及び地方消費税 2,443,200 円 (16.39%) の増である。

(3) 資本金

当年度末の資本金は 810,862,774 円で、前年度対比 22,750,114,478 円 (96.56%) の減である。

内訳は、借入資本金 22,750,114,478 円 (皆減) の減である。

負債・資本の状況

単位：円・%

区 分	26 年度決算額	25 年度決算額	前年度比較	
			増 減	対 比
固 定 負 債	20,326,340,501	—	20,326,340,501	皆増
流 動 負 債	1,560,570,452	31,674,352	1,528,896,100	4,926.92
繰 延 収 益	8,527,285,185	—	8,527,285,185	皆増
負 債 合 計	30,414,196,138	31,674,352	30,382,521,786	96,021.53
資 本 金	810,862,774	23,560,977,252	△ 22,750,114,478	3.44
剰 余 金	1,978,270,477	11,166,538,341	△ 9,188,267,864	17.72
資 本 合 計	2,789,133,251	34,727,515,593	△ 31,938,382,342	8.03
負債資本合計	33,203,329,389	34,759,189,945	△ 1,555,860,556	95.52

(4) 剰余金

当年度末の剰余金は 1,978,270,477 円で、前年度対比 9,188,267,864 円 (82.28%) の減で、内訳は、資本剰余金 10,469,938,974 円 (99.58%) の減、利益剰余金 1,281,671,110 円 (196.59%) の増である。

(5) 企業債の状況

当年度の企業債の発行は 553,900,000 円で、当年度末における発行総額は 39,740,000,000 円である。

当年度の償還高は 1,461,985,773 円で、償還高の累計は 17,897,971,295 円であり、当年度末における未償還残高は 21,842,028,705 円となっている。

## 5 財務分析表

各分析比率は次表のとおりである。

区 分	算 出 基 礎	26 年度	25 年度	24 年度	23 年度
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本} = \text{総資本}} \times 100$	8.4	34.5	32.2	30.6
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} = \text{自己資本}} \times 100$	1,153.3	283.3	301.8	319.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	66.4	2,600.6	252.8	219.2
当座比率 (酸性試験比)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	66.6	2,600.6	252.8	219.2
負債比率	$\frac{\text{負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} - \text{欠損金}} \times 100$	1,090.5	190.2	210.5	226.6
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	120.3	110.3	110.5	111.1
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	120.5	110.3	110.5	111.1
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	69.3	81.7	83.1	83.6
企業債償還元金対減 価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	46.1	54.5	159.3	146.6
企業債元利償還金 対使用料比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	97.6	96.5	103.5	97.0
職員給与費対 使用料比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	2.4	1.7	1.7	1.7

備 考
<p>会計制度の改正により、企業債が負債に計上されたことにより分母が増加、さらに補助金等が剰余金から負債に計上されたことにより分子が減少し負債が増加したため比率が変化した。 下水道事業の資産に対する自己資本の割合の低さを示す。</p>
<p>自己資本（自己資本金 + 剰余金）に対する固定資産の割合を示すもので、前年に比べ固定資産は「みなし償却制度」の廃止により減少したが、資本剰余金に計上されていた補助金等が負債に計上されたため分母が激減し、比率が大きく変わった。 下水道事業において、企業債及び一般会計補助金等によって多くの資産が調達されていることを示す。</p>
<p>短期債務に対し流動資産の割合を示すもので、この率の高いほど支払能力が大きく安全性を示している。 企業債が負債に計上されたことにより比率が大きく変わった。</p>
<p>流動比率の補助比率といわれ、流動負債に対する当座資産（現金預金・未収金）の割合を示すもの。 当座資産をもって短期債務の支払能力を測定するものであるが企業債が負債に計上されたことにより比率が大きく変わった。</p>
<p>昨年まで剰余金に計上されていた補助金等が負債に計上され分母が減少し、企業債及び補助金等が負債に計上され分子が激増した。 下水道事業における負債に対する依存度の高さを示す。</p>
<p>総収益と総費用との対比を示したもので 100%を境にして黒字と赤字に分けられ、高率なほど利益が多くなる。</p>
<p>臨時、特別の収益・費用を除外した経常収益と経常費用の対比を示したもので、100%を境にして黒字と赤字に分けられる。 流動比率、当座比率に対し動的な支払能力を見る指標となる。</p>
<p>営業費用が営業収益で賄われているか、又どの程度の利益を上げているかを見るものである。 下水道事業では、営業収支の赤字を補助金等で賄っている。</p>
<p>償還元金を内部留保資金である減価償却費でどの程度賄えるかを示している比率。</p>
<p>下水道事業の拡張事業に要する財源を、企業債発行に依存している度合いが大きい、企業債償還を下水道使用料でどの程度賄えるかを示している比率。</p>
<p>職員給与費の下水道使用料に占める割合を示す。 (昨年比べ増加した要因は、人事異動に伴い人員を組替えたことにより収益的支出における人件費が増加したためである)</p>

## 6 資金不足比率

一般会計等の実質赤字に相当する指標である資金不足比率について、平成 26 年度決算において発生していない。

単位：千円

	事業規模 A	資金不足額 B	資金不足比率 B/A	(参考) 経営健全化基準
26 年度	916,205	—	—	20%
25 年度	917,692	—	—	

## 須坂市宅地造成事業会計

### 1 事業の概要

坂田地籍について、価格を下げ分譲を行ったが、成約に至っていない。

経営面について、事業収益は土地貸付料であり、事業費用は主に資産減耗費や維持管理に要する経費である。

### 2 決算の状況

#### (1) 収益的収入及び支出

当年度における収益的収入である宅地造成事業収益の決算額は1,524,141円であり、収益的支出である宅地造成事業費用の決算額は76,538,969円、その内たな卸資産評価損による資産減耗費は75,189,397円で、収入支出差引75,014,828円が純損失となった。

(収 入)

単位：円・%

区 分	予算額	決算額	増減額	予 算 対 比	前年度 対 比	決算額 構成比
宅 地 造 成 事 業 収 益	16,857,000	1,524,141	△ 15,332,859	9.04	61.92	100.00
1 営 業 収 益	15,389,000	0	△ 15,389,000	0.00	0.00	0.00
2 営 業 外 収 益	1,468,000	1,524,141	56,141	103.82	98.03	100.00

(支 出)

単位：円・%

区 分	予算額	決算額	不用額	予 算 対 比	前年度 対 比	決算額 構成比
宅 地 造 成 事 業 費 用	86,151,000	76,538,969	9,612,031	88.84	3,400.97	100.00
1 営 業 費 用	85,668,000	76,538,969	9,129,031	89.34	4,428.98	100.00
2 営 業 外 費 用	0	0	0	—	—	0.00
3 特 別 損 失	483,000	0	483,000	0.00	0.00	0.00

#### (2) 資本的収入及び支出

当年度における資本的収入の決算額は0円であり、資本的支出の決算額は9,255,600円、内容は豊島団地消毒飛散防止ネット修繕工事による建設改良費で、収入支出差引9,255,600円の不足となった。

資本的収入が資本的支出に対する不足額9,255,600円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

(収 入)

単位：円・%

区 分	予算額	決算額	増減額	予 算 対 比	前年度 対 比	決算額 構成比
資本的収入	0	0	0	—	—	—

(支 出)

単位：円・%

区 分	予算額	決算額	不用額	予 算 対 比	前年度 対 比	決算額 構成比
資本的支出	11,906,000	9,255,600	2,650,400	77.74	皆増	100.00
1 建設改良費	11,906,000	9,255,600	2,650,400	77.74	皆増	100.00
2 企業債償還金	0	0	0	—	—	—
3 他会計からの長期借入金償還金	0	0	0	—	—	—

## 3 経営状況〈消費税抜き〉

当年度の営業収益は0円で、前年度対比906,762円(皆減)の減となり、営業外収益は1,524,141円で、前年度対比30,654円(1.97%)の減となっている。

営業費用は、当年度76,538,969円で、前年度対比74,810,830円(4,328.98%)の増となり、営業外費用は0円で、前年度同額となっている。

収益合計1,524,141円から費用合計76,538,969円を差し引いた、当年度経常損失は

75,014,828円で、前年度対比75,748,246円(10,328.11%)の減となり、当年度純損失は75,014,828円で前年度対比75,748,246円(35,643.29%)の減となった。

収益費用の状況

単位：円・%

区 分	26年度決算額	25年度決算額	前 年 度 比 較	
			増 減	対 比
営 業 収 益	0	906,762	△ 906,762	皆減
営 業 外 収 益	1,524,141	1,554,795	△ 30,654	98.03
収 益 合 計	1,524,141	2,461,557	△ 937,416	61.92
営 業 費 用	76,538,969	1,728,139	74,810,830	4,428.98
営 業 外 費 用	0	0	0	—
費 用 合 計	76,538,969	1,728,139	74,810,830	4,428.98
経 常 利 益	△ 75,014,828	733,418	△ 75,748,246	△ 10,228.11
特 別 損 失	0	522,366	△ 522,366	皆減
純利益(損失)	△ 75,014,828	211,052	△ 75,225,880	△ 35,543.29



#### 4 財政状況〈消費税抜き〉

##### (1) 資産

当年度末における資産合計は 568,300,286 円で、前年度対比 75,107,630 円 (11.67%) の減である。このうち固定資産は 9,301,795 円 (構成比 1.64%) で、前年度対比 9,255,600 円 (20,035.93%) の増となっている。

流動資産は 507,669,050 円 (構成比 89.33%) で、前年度対比 9,173,833 円 (1.77%) の減となっている。その内訳は、現金及び預金 9,175,233 円 (2.62%) の減、営業外未収金 1,400 円 (1,400%) の増である。

また、宅地造成仮勘定は 51,329,441 円 (構成比 9.03%) で、前年対比 75,189,397 円 (59.43%) の減となっている。内訳は、完成宅地 28,461,425 円 (35.86%) の減、未成宅地 46,727,972 円 (99.11%) の減である。

#### 資産の状況

単位：円・%

区 分	26 年度決算額	25 年度決算額	前 年 度 比 較	
			増 減	対 比
固 定 資 産	9,301,795	46,195	9,255,600	20,135.93
流 動 資 産	507,669,050	516,842,883	△ 9,173,833	98.23
宅地造成仮勘定	51,329,441	126,518,838	△ 75,189,397	40.57
資 産 合 計	568,300,286	643,407,916	△ 75,107,630	88.33

##### (2) 負債

当年度末の負債合計は 17,430,166 円で、前年度対比 92,802 円 (0.53%) の減である。

固定負債はなく、流動負債のみで、内訳は預り金 100,000 円 (0.58%) の減、未払金 7,198 円 (2.02%) の増である。

##### (3) 資本金

当年度末の資本金は 16,000,000 円で、前年同額である。

内訳は、自己資本金のみで借入資本金はない。

##### (4) 剰余金

当年度末の剰余金は 534,870,120 円で、前年度対比 75,014,828 円 (12.30%) の減である。

内訳は、利益剰余金 75,014,828 円 (12.43%) の減である。

負債・資本の状況

単位：円・%

区 分	26年度決算額	25年度決算額	前 年 度 比 較	
			増 減	対 比
流 動 負 債	17,430,166	17,522,968	△ 92,802	99.47
負 債 合 計	17,430,166	17,522,968	△ 92,802	99.47
資 本 金	16,000,000	16,000,000	0	100.00
剰 余 金	534,870,120	609,884,948	△ 75,014,828	87.70
資 本 合 計	550,870,120	625,884,948	△ 75,014,828	88.01
負債資本合計	568,300,286	643,407,916	△ 75,107,630	88.33

5 資金不足比率

一般会計等の実質赤字に相当する指標である資金不足比率について、平成26年度決算においても発生していない。

	事業規模 A	資金不足額 B	資金不足比率 B/A	(参考) 経営健全化基準
26年度	568,300	—	—	20%
25年度	643,408	—	—	